２．確定給付制度

⑴　簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	227,340円
退職給付費用	108,300円
退職給付の支払額	0円
期末における退職給付引当金	335,640円

⑵　退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	108,300円

賃貸等不動産の時価等に関する事項

当法人は、学生寄宿舎を有しております。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりであります。　（単位：円）

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
938,179,686	△ 31,373,152	906,806,534	843,537,073

（注１）　貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

（注２）　当期増減額のうち主な増減額は次のとおりであります。
減価償却による減少　31,373,152円

（注３）　当期末の時価は、土地については「財産評価基準書」に基づいて当法人で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であり、建物等については、主として国から承継した際の不動産評価額によるもの、平成21事業年度に行った明徳寮（男子寮）の大規模改修による取得額、平成23事業年度に行った明凛館（女子寮）の改修及び平成24事業年度に行った国際交流会館の改修による取得額によるものであることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、賃貸等不動産に関する令和７年３月期における収益及び費用等の状況は次のとおりであります。　（単位：円）

賃貸収益	賃貸費用	その他（売却損益等）
55,877,600	(16,093,136) 94,946,115	0

（注１）　賃貸費用の（　）書きは内数で、減価償却相当額を表示しております。

資産除去債務に関する事項

１．資産除去債務の概要

教育研究用施設の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務、及びアスベスト等の法令等による除去義務であります。

２．資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から２年～60年と見積もり、割引率は、△0.113％～2.902％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

前事業年度末残高	45,046,732円
有形固定資産の取得に伴う増加額	844,360円
時の経過による調整額	520,045円
資産除去債務の履行による減少	0円
その他増減額	0円
当事業年度末残高	46,411,137円

４．資産除去債務の算定方法の変更

該当ありません。

収益認識に関する事項

当法人は、以下に記載する内容を除き、国立大学法人会計基準第77における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

⑴　収益の分解情報

当法人は、教育・研究業務及びその他の事業を実施しており、国立大学法人会計基準第77を適用する取引に係る主なサービス等の種類と収益の額は、検定試験の実施による検定料収益43,306,000円であります。

⑵　収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「１．収益の計上基準」に記載のとおりであります。

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト　（単位：円）

Ⅰ　業務費用			
⑴　損益計算書上の費用		5,918,876,828	
⑵　（控除）自己収入等		△ 2,851,262,241	
業務費用合計			3,067,614,587
Ⅱ　資本剰余金を減額したコスト等			611,821,204
Ⅲ　機会費用			
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	10,097,696		
政府出資の機会費用	259,114,841		269,212,537
Ⅳ　（控除）国庫納付額			0
Ⅴ　国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			3,948,648,328

国立大学法人等の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコストの注記における機会費用の計上方法

⑴　国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

⑵　政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の令和８年３月末利回りを参考に2.345％で計算しております。

国立大学法人北海道国立大学機構令和７事業年度財務諸表に関する公告

国立大学法人法（平成15年法律第112号）第35条の２において準用する独立行政法人通則法（平成11年法律第103号）第38条第３項の規定に基づき、国立大学法人北海道国立大学機構令和７事業年度財務諸表について次のとおり公告します。

令和８年10月16日

北海道帯広市稲田町西２線11番地
国立大学法人北海道国立大学機構
理事長　長谷山　彰

貸　借　対　照　表

（令和８年３月31日）　（単位：千円）

資産の部		
Ⅰ　固定資産		
1　有形固定資産		
土地	3,421,913	